

こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2020年11月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

ようやく 国会開会

菅首相 所信表明演説 強権的・冷酷な「アメとムチ」の政治

市民と野党の共闘で菅政権を打ち倒そう！

菅義偉首相は10月26日に国会で所信表明演説を行いました。6月17日に国会を開会してから130日ぶりの開会です。菅首相の所信表明演説は、憲法53条による野党の国会開会要求を無視した責任にもふれず、自らの国家観・政権像も語らず、個別具体的な政策を羅列しました。その実像は強権的な「アメとムチ」の政策と「自己責任」社会でした。

「自助努力」で 国の責任を放棄

菅首相は演説で「私が目指す社会像は『自助・共助・公助』」、「まず、自分でやってみる」ことが第一と強調しました。

税金を国民から絞り取り、「格差と貧困」の社会にした責任はとらずに、その上で菅首相の「自己努力」の押し付けは国の責任を放棄するもので絶対に許せません。

人気浮上を狙う 「飴玉」政策

菅首相はこの間、携帯電話料金の値下げと不妊治療の保険適用を大々的に宣伝してきました。この2つの施策は庶民や受益者にとっては耳触りが良いもので、菅政権への人気取りが透けて見えます。また、マイナンバーカードと一体化した保険証や

運転免許証のデジタル化、「押印」廃止はその利便性の裏で個人データの国家管理を狙います。

学術会議任命拒否 黙して語らず

一方で自ら引き起こし、混乱を作り出した日本学術会議への人事介入と「改革」については一言も触れませんでした。とりわけ学術会議推薦名簿から6名を排除した任命拒否問題は口を閉じたままです。

自公政権を批判する学者、研究者を問答無用に排除し、その理由も明らかにしない菅政権の強権的政治手法が明らかになりました。

コロナ対策は 重症者重視に転換

新型コロナウイルス対策では「地域医療機関で一日平均20万件の検査能力を確保」と述べ、検査は高齢者

や基礎疾患のある人に絞り込み、医療機関は重症者中心の治療に切り換え、国民が要求する国庫負担のPCR検査の大幅な増加は触れません。これは事実上のコロナ対策の転換であり、PCR検査は「自己」負担で有料で行うことになります。

安倍政治踏襲の 安保・外交

外交と安全保障では安倍政治をそのまま継承。「前例の打破」と言いながら、沖縄・辺野古新基地建設計画の強行、中国封じ込め政策を継続。韓国や朝鮮との関係改善も、相手国に頭を下げる日本外交のスタンスは変わりません。

また、改憲と自衛隊の「敵基地攻撃能力」の保有に突き進む姿勢は安倍政治と変わりません。

なお、菅首相は「2050年までに温室効果ガスの排出をゼロ」、原発推進を宣言しました。(2面参照)

◆◆◆◆◆

菅政権の強権的な政治手法は明らかです。野党と市民と労働者の共闘の力で、国会内外の闘いを前進させ、来るべき総選挙を勝ち抜きましょう。



戦争被爆国&原発被曝国の日本

それでも核兵器禁止条約反対、原発推進策の菅政権

日本はアジア・太平洋戦争で原子爆弾により、多くの死者と被爆者を生み出した。また、2011年3月には東日本大震災により福島第一原子力発電所が崩壊、放射能の大量流出により多くの被爆者と避難者が生まれました。今もなお、「ヒロシマ」「ナガサキ」「フクシマ」の被害は深刻で、その傷は癒えることはありません。そんな日本が核兵器や原発は認める立場はとれません。しかし、菅政権はこれに逆行する動きを見せています。

核兵器禁止条約発効

日本は不参加、未批准

2017年7月7日、国連加盟国の3分の2を超える122の国の賛成で採択された「核兵器禁止条約」が2020年10月には署名国84、批准国50となり、2021年1月22日に発効します。この条約は日本の被爆者団体や国際NGOなどが働きかけ、条約の前文には「ヒロシマ」の文字が書き込まれています。また、各種世論調査では、7割以上の国民が核兵器禁止条約への参加を支持しています。しかし、日本政府は「日米同盟のもとで核抑止力を維持する必要がある」と、この条約には署名、批准（解説参照）しないと明言しています。「ヒロシマ」「ナガサキ」の

今後30年間も原発推進
政府の温暖化対策宣言

菅義偉首相は、所信表明演説で「2050年までに、温室効果ガスの排出は全体でゼロにする」と宣言し、あたかもクリーン社会に向かう姿勢を見せました。しかし、問題はそれを具体化するプランとその工程表が必要になります。温暖化問題では、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書では気温が132年間に0.85℃の上昇（図1参照）、雪氷の減少、海面水位、海面水温の上昇を指摘しています。また世界では「洪水」「砂漠化」

など、異常気象が続いています。その要因は「温室効果ガス」にあり、そのため各国が削減量と目標達成期限を設けています。日本はそのプランはあるものの、不十分な状態が続いています。

2050年に温室効果ガスをゼロにするためには、現状の22%、24%の削減比率を2030年には、少なくとも45%以上に引き上げなければならぬ（WWFジャパン・世界自然保護基金（図2参照）と指摘しています。

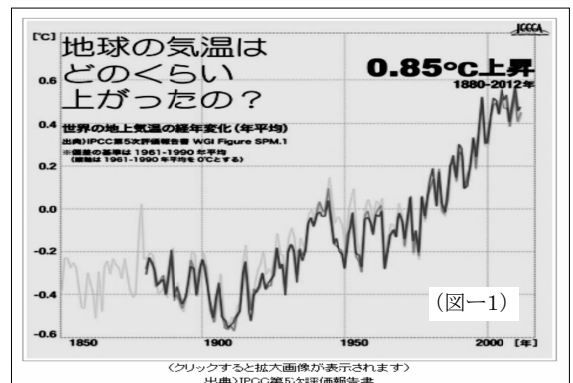
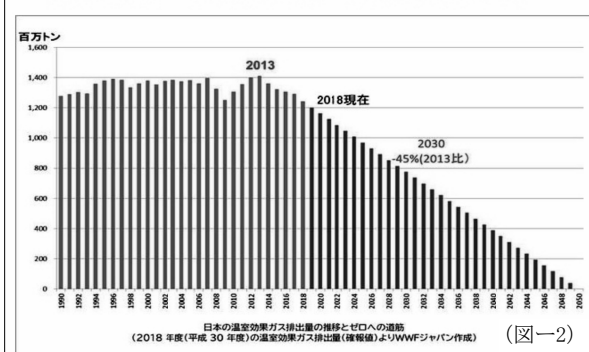
ところが菅首相の言うクリーン社会とは「安全最優先で原子力政策を進める」（菅首相演説）ことでした。世界全体の流れは「脱炭素」「再生可能エネルギー」に大きく転換する中、菅政権は向こう30年間は原発依存のエネルギー政策に戻す宣言をしたのです。

菅政権の「クリーンエネルギー」の名による原発推進政策は認められません。

原発依存、石炭火力発電所の新規増設はやめ、再生可能エネルギー中心の産業構造の日本社会を目指しましょう。

「批准」とは、署名をした条約の内容について国家が最終確認を行い、条約に拘束されることに同意すること。

2030年の排出削減目標を45%以上に引き上げ、新たなNDCとしてパリ協定に提出すること



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先